

# マレーシア

Malaysia

|                               | 2006年      | 2007年        | 2008年      |
|-------------------------------|------------|--------------|------------|
| ①人口：2,773万人（2008年）            |            |              |            |
| ②面積：32万9,876km <sup>2</sup>   |            |              |            |
| ③1人当たりGDP：8,141米ドル<br>（2008年） |            |              |            |
| ④実質GDP成長率（%）                  | 5.8        | 6.2          | 4.6        |
| ⑤貿易収支（米ドル）                    | 302億1,046万 | 291億8,868万   | 425億7,180万 |
| ⑥経常収支（米ドル）                    | 261億7,878万 | 292億933万     | 388億2,517万 |
| ⑦外貨準備高（米ドル）                   | 821億3,200万 | 1,010億1,900万 | 911億4,900万 |
| ⑧対外債務残高（米ドル、期末値）              | 522億4,550万 | 566億8,985万   | 681億8,187万 |
| ⑨為替レート（1米ドルにつき、<br>リンギ、期中平均）  | 3.6682     | 3.4376       | 3.3358     |

〔出所〕 ①②：マレーシア統計局，③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：マレーシア中央銀行

世界的な景気減速に伴う外需低迷で輸出志向型企業が多い製造業が落ち込み、2008年の実質GDP成長率は4.6%と、前年の6.2%を下回った。特に、電気・電子は欧米の大幅な需要減退と半導体価格の下落により不振が際立った。一方でサービス産業は7.3%と高い成長率を維持した。これまで外資にとって参入障壁が高かったサービス産業だが、2009年4月に27分野でプミトラ資本規制が撤廃され、さらなる成長が期待される。また発効後3年が経過した日本・マレーシア経済連携協定（JMEPA）で設置されたビジネス環境整備委員会の実施を通じて、国内のビジネス環境整備も進んでいる。

## ■ 外需低迷で製造業はマイナス成長に

2008年の実質GDP成長率は4.6%で、前年の6.2%を下回った。世界的な景気減速による外需の低迷で輸出志向型企業を中心とした製造業は前年の3.1%から1.3%に落ち込んだ。中でも電気・電子は欧米向けの大幅な輸出需要の減退と半導体価格の下落により、マイナス4.4%と不振が際立った。一方でサービス産業は、主要分野である小売・流通（構成比23.2%）が9.8%、金融・保険（20.0%）が7.7%と高成長を遂げたことに加え、国内観光キャンペーンによってレクリエーション・娯楽需要が創出され、携帯電話およびブロードバンド加入率がそれぞれ96.8%、21.1%まで増加するなど、前年の9.7%に続き7.3%と高成長を維持した（寄与度は3.9%）。マレーシア中央銀行は、2009年も引き続き民間投資・消費の落ち込みなどが続くとして、2009年5月、2009年の成長率予測を従来のマイナス1.0%～1.0%からマイナス5.0%～マイナス4.0%へ下方修正した。

## ■ 2008年の貿易総額は1兆1,850億リンギ

2008年の貿易総額は前年比6.8%増の1兆1,850億1,700万リンギとなった。輸出は9.6%増の6,635億1,400万リンギ、輸入は3.3%増の5,215億300万リンギで貿易黒字は41.5%増の1,420億1,100万リンギに増えた。輸出は第3四半期まで2ケタ成長で好調だったが、第4四半期に世界的な景気後退の影響で、欧米向けの電気・電子関連を中心に急速に縮小した。貿易相手国は、北東アジアが全体の31.0%を占め、最大だった。次いで、ASEAN（構成比

25.8%）、北米（13.0%）、EU27（11.3%）、中東諸国（キプロス除く、3.9%）などが続いた。

輸出を品目別にみると、最大品目である電気・電子製品（構成比38.5%）は、欧米向けの需要低迷が響き、前年比4.2%減の2,553億リンギとなった。特に、集積回路の輸出が11.5%減少したことが影響した。そのほか、欧米向けでは、事務機器、データ処理機器、電気・電子機材・部品などが減少した。一方で、電気・電子製品の輸出が増加した国を挙げると、中国が19.4%増の315億リンギ、日本が10.3%増の154億リンギ、オーストラリアが9.4%増の70億リンギとなった。輸出品目の2位はパーム油・同製品で全体の9.8%を占める648億リンギとなった。特にパーム油は、価格が2007年の1トン当たり2,368リンギから2008年に2,927リンギへ23.6%高騰し、輸出数量も2007年の137億トンから2008年の161億トンへ17.5%増加したことにより、44.1%増加した。3位の原油は、原油価格が2007年の1トン当たり194億リンギから2008年には265億リンギへ36.6%上昇したため、金額ベースでは輸出額が31.0%増と高い伸びを示したが、数量ベースでは2007年の170万トンから2008年の162万トンへ4.7%減となった。

輸出相手国の上位はシンガポール、米国、日本、中国、タイの順で、5カ国で輸出総額の52.3%を占めた。シンガポールへの輸出は前年比10.5%増の977億6,500万リンギとなりトランジスタや電子回路スイッチを含む電気製品が多かった。米国への輸出は、金融危機の影響で電気・電子関係の需要が低迷し、第4四半期に前年同期比22.5%減と大幅に縮小したことから、通年で12.5%減少の

表1 マレーシアの主要品目別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位：100万リング, %)

|         | 輸 出 (FOB) |         |       |       | 輸 入 (CIF) |         |       |       |
|---------|-----------|---------|-------|-------|-----------|---------|-------|-------|
|         | 2007年     |         | 2008年 |       | 2007年     |         | 2008年 |       |
|         | 金 額       | 金 額     | 構成比   | 伸び率   | 金 額       | 金 額     | 構成比   | 伸び率   |
| 食 料 品   | 13,870    | 17,860  | 2.7   | 28.8  | 23,453    | 27,941  | 5.4   | 19.1  |
| 飲料・たばこ  | 2,198     | 2,428   | 0.4   | 10.5  | 1,704     | 2,115   | 0.4   | 24.1  |
| 非食品原料   | 16,213    | 17,711  | 2.7   | 9.2   | 16,310    | 18,660  | 3.6   | 14.4  |
| 鉱物性燃料   | 86,212    | 121,052 | 18.2  | 40.4  | 44,254    | 56,734  | 10.9  | 28.2  |
| 動植物油脂   | 39,504    | 56,875  | 8.6   | 44.0  | 3,171     | 5,219   | 1.0   | 64.6  |
| 化学製品    | 36,429    | 39,698  | 6.0   | 9.0   | 41,445    | 45,998  | 8.8   | 11.0  |
| 原料別製品   | 52,610    | 59,348  | 8.9   | 12.8  | 63,727    | 67,291  | 12.9  | 5.6   |
| 機械・輸送機器 | 296,709   | 286,773 | 43.2  | △3.3  | 268,522   | 255,316 | 49.0  | △4.9  |
| 雑製製品    | 51,865    | 55,503  | 8.4   | 7.0   | 25,264    | 28,663  | 5.5   | 13.5  |
| 特殊取扱品   | 9,544     | 6,265   | 0.9   | △34.4 | 16,963    | 13,567  | 2.6   | △20.0 |
| 合 計     | 605,153   | 663,514 | 100.0 | 9.6   | 504,814   | 521,503 | 100.0 | 3.3   |

〔注〕表2とも、四捨五入により合計値は一致しない。

〔出所〕表2とも、マレーシア統計局。

表2 マレーシアの主要国・地域別輸出入 &lt;通関ベース&gt;

(単位：100万リング, %)

|             | 輸 出 (FOB) |         |       |       | 輸 入 (CIF) |         |       |       |
|-------------|-----------|---------|-------|-------|-----------|---------|-------|-------|
|             | 2007年     |         | 2008年 |       | 2007年     |         | 2008年 |       |
|             | 金 額       | 金 額     | 構成比   | 伸び率   | 金 額       | 金 額     | 構成比   | 伸び率   |
| 米 国         | 94,519    | 82,741  | 12.5  | △12.5 | 54,688    | 56,454  | 10.8  | 3.2   |
| 日 本         | 55,241    | 71,793  | 10.8  | 30.0  | 65,539    | 65,099  | 12.5  | △0.7  |
| 中 国         | 53,035    | 63,211  | 9.5   | 19.2  | 64,903    | 66,854  | 12.8  | 3.0   |
| 香 港         | 27,970    | 28,326  | 4.3   | 1.3   | 14,676    | 13,658  | 2.6   | △6.9  |
| 台 湾         | 16,462    | 16,230  | 2.4   | △1.4  | 28,712    | 25,091  | 4.8   | △12.6 |
| 韓 国         | 23,032    | 25,880  | 3.9   | 12.4  | 24,933    | 24,218  | 4.6   | △2.9  |
| A S E A N 4 | 144,980   | 160,000 | 24.1  | 10.4  | 116,116   | 117,717 | 22.6  | 1.4   |
| シンガポール      | 88,508    | 97,765  | 14.7  | 10.5  | 57,955    | 57,321  | 11.0  | △1.1  |
| タ イ         | 29,984    | 31,755  | 4.8   | 5.9   | 27,006    | 29,269  | 5.6   | 8.4   |
| インドネシア      | 17,749    | 20,719  | 3.1   | 16.7  | 21,379    | 24,186  | 4.6   | 13.1  |
| フィリピン       | 8,739     | 9,761   | 1.5   | 11.7  | 9,775     | 6,940   | 1.3   | △29.0 |
| E U 27      | 77,824    | 74,868  | 11.3  | △3.8  | 59,941    | 61,681  | 11.8  | 2.9   |
| 英 国         | 9,899     | 9,487   | 1.4   | △4.2  | 7,266     | 7,654   | 1.5   | 5.3   |
| ド イ ツ       | 14,832    | 15,361  | 2.3   | 3.6   | 23,423    | 22,469  | 4.3   | △4.1  |
| オ ラ ン ダ     | 23,599    | 23,443  | 3.5   | △0.7  | 3,282     | 3,683   | 0.7   | 12.2  |
| 合 計         | 605,153   | 663,514 | 100.0 | 9.6   | 504,814   | 521,503 | 100.0 | 3.3   |

827億4,100万リングとなった。中国向けは19.2%増の632億1,100万リングに達した。対中国輸出に関してみると、ASEAN中国自由貿易地域 (ACFTA) 物品貿易協定の原産地証明書発行数は、1万3,723枚 (前年比10.3%増)、ACFTAを活用した輸出総額は63億リング (12.5%増) だった。中国への輸出上位5品目は、電気・電子製品 (315億リング)、動植物油脂 (130億リング)、化学・同製品 (51億リング)、ゴム原料 (26億リング)、ゴム製品 (23億リング) で、このうち電気・電子製品の輸出が4割以上を占める。対日輸出は、2008年前半の一次産品価格の上昇が影響して30.0%増と好調だった。品目別では、市場価格が2007年の1トン当たり1,154リングから2008年の1,781リングに54.3%上昇した液化天然ガス (LNG) が、61.0%増の356億リングで前年に引き続き1位となった。パーム油を含む動植物油脂も52.3%増の25億リングと大

幅に拡大した。2008年のJMEPAでのマレーシア側の原産地証明書発行数は、4万5,714枚 (前年比0.7%減)、輸出額は84億リング (25.4%増) だった。

輸入財別でみると、全体の7割を占める中間財は前年比5.4%増の3,790億リングとなった。また、資本財 (構成比13.4%) は横ばいの700億リングで、消費財 (6.2%) は11.6%増の323億リングだった。

輸入相手国別の上位は、中国、日本、シンガポール、米国、タイの順となり、中国は前年比3.0%増の668億5,400万リングとなり2006年の3位、2007年の2位から順位を上げ、ついにマレーシア最大の輸入相手国となった。中国からの輸入は、電気・電子、製造機械、通信機器、鉄鋼製品、卑金属製品、動植物油脂などが増加した。日本からの輸入は、第4四半期の景気後退の影響を受け電気機器類が154億リングと4.1%減となったことが響き、全体で0.7%減の650億9,900万リングだった。一方で、国内販売が好調だった輸送機器 (30.9%増、63億リング)、鉄鋼 (40.4%増、33億リング) の日本からの輸入は2ケタの伸び率で拡大した。シンガポールからは1.1%減の573億2,100万リングで、2007年に続き精製石油製品や化学・同製品の輸入が多かった。

## ■製造業対内直接投資、過去最高の628億リング

製造業分野での2008年の対内直接投資額 (認可ベース、内外資含む) は、大型かつ高付加価値分野の投資が相次ぎ、前年比4.8%増の627億8,500万リングと過去最高を更新した。ただし件数は919件と前年の949件から減少した。投資額は、第3次工業化マスタープラン (IMP3：2006年から2020年までの長期工業化計画) の目標である年平均275億リングの2倍超を達成した。投資額10億リング以上の12案件で383億リングと全体の61.0%を占めた。雇用創出効果は10万1,173人だった。

製造業分野における外国直接投資は全体の73.4%を占め4年連続で増加し、前年比37.9%増の460億9,880万リングと過去最大を記録した。一方、国内投資は166億8,620万リングで37.0%減となった。これは、2007年において石油製品と卑金属分野で資本集約型のプロジェクトがあ

り、その反動によるところが大きい。

外国投資を形態別にみると、新規（215件）が342億2,259万リングで全体の74.2%を占め、拡張・多角化（265件）は118億7,618万リングだった。認可案件数は、2003～2008年で合計6,038件となり、このうち77.3%に当たる4,667件が、操業を開始（4,401件）したほか、土地購入、工場建設、機械据え付けなどの投資準備を開始（266件）するなどの実行段階に入っている。

産業部門別に2008年の外国投資額をみると、卑金属製品と電気・電子部品への投資が全体の82.0%を占めた。卑金属製品は204億4,664万リングで、その大半は未加工アルミニウムを製造するリオ・ティント・アルミニウム（125億リング）、ステンレス鋼スラブやブラックコイルを製造するバルステンレス（69億リング）の2件によるものだった。電気・電子部品は173億3,200万リングで、内訳は太陽光発電部門を中心に電気製品が88億4,620万リング、電子部品が50億2,400万リングなどであった。

電気・電子部品への投資を案件別にみると、1位が米系サンパワー・マレーシア・マニュファクチャリング（新規）、2位がドイツ系のQ・セルズ・マレーシア（新規）、3位が米系ウェスタンデジタル（拡張）となっている。日系資本では、イビデン（日本100%）とバルステンレス（日本35.5%、スペイン64.5%）の2社が入っている。

国・地域別にみると、オーストラリアが前年比7.8倍の131億583万リングで1位となった。大部分は、リオ・ティント・アルミニウムによる投資（サラワク州）である。米国は2.9倍の86億6,898万リングで2位となった。主に太陽エネルギー、電子、化学分野での投資が寄与した。4位のドイツは18.1%増の44億3,825万リングで、主に電気・電子部品への投資が中心だった。主な案件は、シリコン光電池を製造するQ・セルズ・マレーシアによる新規投資（26億リング）と発光ダイオード用の加工ウエハーを製造するオスラム・オプト・セミコンダクターズによる拡張・多角化投資（11億リング）だった。スペインは94.2倍の41億5,620万リングで5位と急増した。主な案件は、バルステンレスによるステンレス鋼スラブ、ブラックコイルなどの製造プロジェクトであった。

日本は前年比14.2%減の55億9,487万リングであった。2006年、2007年と2年連続で投資国1位だったが、オーストラリア、米国の大型案件が相次いだことから、3位に順位を下げた。形態別にみると、新規が22件で39億2,954万リング、拡張・多角化投資が41件で16億6,533万リングであった。産業別では、卑金属と電気・電子部品産業で81.9%を占めた。次いで、木材・同製品、繊維・同製品などが続いた。2008年の日本からの投資による雇用創出効果は5,955人。上位5案件は表6-②のとおり。

この5案件で日本からの投資額の82.5%を占める。

## ■ サービス産業対内直接投資は478億リング

一方、サービス産業分野への2008年の対内直接投資額（認可ベース）は、478億リング（2,755件）で3万5,691人の雇用を創出した。金額、件数ともに投資額が最も大きかったのは、不動産（住宅）部門で205億4,100万リング（683件）、続いてエネルギー部門が55億3,680万リング（106件）、金融サービス部門が37億8,800万リング（66件）だった。

投資企業を国内外別にみると、国内企業による投資が全体の88.5%を占め、外国企業の投資は11.5%にとどまった。これは、製造業では100%外資保有が認められているのに対し、サービス産業では外資規制があり、外資への開放度が低いためである。サービス産業は、原則として、最低30%はブミプトラ（マレー人および先住民）資本が保有することが求められている。また産業によっては、さらに高いブミプトラ資本比率が課せられている。2009年のサービス業投資の中、国内企業による投資比率が高かった分野（金額ベース）は、エネルギー（100%）、通信（100%）だった。エネルギー部門の投資の9割は国営電力会社テナガナショナル、サラワク電力、サバ電力の3社による発電・送電・配電事業だった。通信は、ネットワークサービス、郵便、放送などの投資が中心だった。このような国家権益にかかわる事業（水、エネルギー・電力供給、放送、防衛、保安など）については、外資比

表3 マレーシアの製造業分野別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：100万リング、%）

|          | 2007年 |          | 2008年 |          |       |        |
|----------|-------|----------|-------|----------|-------|--------|
|          | 件数    | 金額       | 件数    | 金額       | 構成比   | 伸び率    |
| 電気・電子部品  | 144   | 13,737.1 | 132   | 17,332.1 | 37.6  | 26.2   |
| 化学・同製品   | 71    | 1,560.2  | 70    | 1,221.1  | 2.6   | △21.7  |
| 科学・計測機器  | 19    | 175.6    | 18    | 378.9    | 0.8   | 115.8  |
| プラスチック製品 | 92    | 565.9    | 60    | 211.4    | 0.5   | △62.6  |
| 食品製造     | 75    | 369.2    | 87    | 1,070.2  | 2.3   | 189.9  |
| 輸送機器     | 53    | 306.5    | 73    | 853.1    | 1.9   | 178.3  |
| 卑金属製品    | 52    | 4,989.6  | 53    | 20,446.6 | 44.4  | 309.8  |
| 金属加工品    | 101   | 239.2    | 105   | 554.6    | 1.2   | 131.9  |
| 機械製造     | 98    | 1,219.6  | 93    | 519.3    | 1.1   | △57.4  |
| 繊維・同製品   | 22    | 1,300.8  | 18    | 303.0    | 0.7   | △76.7  |
| 紙・印刷・出版  | 36    | 1,814.6  | 26    | 480.3    | 1.0   | △73.5  |
| 飲料・たばこ   | 10    | 22.2     | 3     | 60.2     | 0.1   | 171.2  |
| 木材・同製品   | 33    | 285.4    | 37    | 496.6    | 1.1   | 74.0   |
| 非金属鉱物製品  | 16    | 1,007.6  | 28    | 521.7    | 1.1   | △48.2  |
| 家具・家具類   | 51    | 100.5    | 45    | 17.8     | 0.0   | △82.3  |
| ゴム製品     | 33    | 241.8    | 37    | 314.5    | 0.7   | 30.1   |
| 石油・石油化学  | 17    | 5,335.4  | 16    | 1,246.6  | 2.7   | △76.6  |
| 革・同製品    | 1     | 4.6      | -     | -        | -     | △100.0 |
| その他      | 25    | 150.2    | 18    | 70.7     | 0.2   | △52.9  |
| 外国投資計    | 949   | 33,425.9 | 919   | 46,098.8 | 100.0 | 37.9   |

〔注〕表4とも、金額＝払込資本金＋ローン。

〔出所〕表4とも、マレーシア工業開発庁（MIDA）。

表4 マレーシアの製造業国・地域別対内直接投資  
＜認可ベース＞

(単位：件、100万リンギ、%)

|            | 2007年 |          | 2008年 |          |       |         |
|------------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|
|            | 件数    | 金額       | 件数    | 金額       | 構成比   | 伸び率     |
| オーストラリア    | 17    | 1,685.1  | 20    | 13,105.8 | 28.4  | 677.7   |
| 米 国        | 33    | 3,020.0  | 22    | 8,669.0  | 18.8  | 187.1   |
| 日 本        | 60    | 6,522.7  | 63    | 5,594.9  | 12.1  | △14.2   |
| ド イ ツ      | 26    | 3,756.8  | 19    | 4,438.3  | 9.6   | 18.1    |
| ス ベ イ ン    | 2     | 44.1     | 1     | 4,156.2  | 9.0   | 9,324.5 |
| シンガポール     | 108   | 2,952.2  | 112   | 2,004.3  | 4.3   | △32.1   |
| オ ラ ン ダ    | 9     | 1,690.4  | 19    | 1,795.7  | 3.9   | 6.2     |
| バーズ諸島(英)   | 3     | 49.4     | 6     | 1,230.4  | 2.7   | 2,390.7 |
| 台 湾        | 41    | 408.7    | 32    | 911.6    | 2.0   | 123.0   |
| ス イ ス      | 7     | 61.3     | 8     | 873.2    | 1.9   | 1,324.5 |
| 英 国        | 20    | 385.3    | 23    | 850.5    | 1.8   | 120.7   |
| フ ラ ン ス    | 4     | 787.0    | 9     | 250.9    | 0.5   | △68.1   |
| ルクセンブルク    | 1     | 14.5     | 2     | 220.7    | 0.5   | 1,422.1 |
| 韓 国        | 23    | 1,118.8  | 9     | 197.6    | 0.4   | △82.3   |
| イ ン ド      | 8     | 2,923.7  | 8     | 171.0    | 0.4   | △94.2   |
| タ イ        | 6     | 137.7    | 6     | 144.6    | 0.3   | 5.0     |
| デ ン マ ーク   | 3     | 11.0     | 7     | 123.3    | 0.3   | 1,020.9 |
| 中国(香港含む)   | 27    | 1,943.0  | 24    | 119.2    | 0.3   | △93.9   |
| ベ ル ギ ー    | 4     | 213.5    | 5     | 105.1    | 0.2   | △50.8   |
| キ プ ロ ス    | -     | -        | 3     | 104.3    | 0.2   | 全増      |
| アラブ首長国連邦   | 2     | 42.5     | 5     | 90.9     | 0.2   | 113.9   |
| イ タ リ ア    | 4     | 52.2     | 2     | 70.7     | 0.2   | 35.4    |
| スウェーデン     | 2     | 54.0     | 8     | 62.9     | 0.1   | 16.5    |
| オーストリア     | -     | -        | 1     | 35.2     | 0.1   | 全増      |
| インドネシア     | 5     | 41.2     | 2     | 22.1     | 0.0   | △46.4   |
| ニュージーランド   | 1     | 9.3      | 2     | 12.5     | 0.0   | 34.4    |
| バングラデシュ    | -     | -        | 2     | 7.9      | 0.0   | 全増      |
| ナイジェリア     | -     | -        | 1     | 7.3      | 0.0   | 全増      |
| 南アフリカ共和国   | -     | -        | 1     | 6.7      | 0.0   | 全増      |
| ウクライナ      | -     | -        | 1     | 6.0      | 0.0   | 全増      |
| ミャンマー      | -     | -        | 1     | 4.5      | 0.0   | 全増      |
| フィリピン      | 1     | 4.5      | 1     | 3.4      | 0.0   | △24.4   |
| アイルランド     | 1     | 13.7     | 1     | 3.1      | 0.0   | △77.4   |
| イ ラ ン      | 3     | 3,067.8  | 1     | 2.9      | 0.0   | △99.9   |
| サウジアラビア    | -     | -        | 1     | 2.0      | 0.0   | 全増      |
| ブルネイ       | 2     | 31.1     | 1     | 1.0      | 0.0   | △96.8   |
| ノルウェー      | -     | -        | 2     | 0.9      | 0.0   | 全増      |
| ベトナム       | -     | -        | 1     | 0.5      | 0.0   | 全増      |
| カ ナ ダ      | 2     | 53.1     | 1     | 0.3      | 0.0   | △99.4   |
| パ ナ マ      | -     | -        | 1     | 0.2      | 0.0   | 全増      |
| 英領インド洋地域   | -     | -        | 5     | 0.1      | 0.0   | 全増      |
| エジプト       | 1     | 0.5      | 1     | 0.0      | 0.0   | △91.0   |
| モーリシャス     | -     | -        | 1     | 0.0      | 0.0   | 全増      |
| ケイマン諸島(英)  | 1     | 892.0    | -     | -        | -     | △100.0  |
| バミューダ諸島(英) | 3     | 171.5    | -     | -        | -     | △100.0  |
| ト ル コ      | 1     | 19.7     | -     | -        | -     | △100.0  |
| バ ハ マ      | 1     | 10.7     | -     | -        | -     | △100.0  |
| フィンランド     | 1     | 9.0      | -     | -        | -     | △100.0  |
| パキスタン      | 1     | 2.4      | -     | -        | -     | △100.0  |
| アルバニア      | 1     | 0.1      | -     | -        | -     | △100.0  |
| そ の 他      | 80    | 1,226.0  | 79    | 669.1    | 1.5   | △45.4   |
| 外国投資計      | *     | 33,425.9 | *     | 46,076.7 | 100.0 | 37.8    |

〔注〕\*複数国の合併案件があるため認可件数の合計は計上しない。

率が30%までに制限されている。一方、外国直接投資の比率が高かった分野（外国投資比率30%以上）は、流通取引（56.8%）、金融サービス（42.3%）、製造業関連サービス・サポートサービス（37.5%）だった。中東（クウェートとバーレーン）からのイスラム金融への投資が好調で、金融サービス部門の投資の4割近くをこの2カ国が占めた。イスラム金融は政府が力を入れている産業分野の一つで、マレーシア国際イスラム金融センターから承認を得た会社は、100%外資保有が認められている。

## ■期待されるサービス産業自由化

外資規制により開放度が低かったサービス産業だが、今後は外資にとって参入チャンスが拡大することになりそうだ。2009年4月に就任したナジブ首相兼財務相は、4月22日にサービス産業の自由化を発表した。同首相は「サービス産業は、GDPの55%を構成する牽引産業の一つで、マレーシア労働人口の57%を占めている。今回の自由化で、サービス産業をIMP3で目標としているGDP比60%まで引き上げ、経済成長を加速させたい」と語っている。具体的には、政府は最低30%のブミプトラ資本の保有を求めていた規制を撤廃、健康・社会サービス、観光、運輸、ビジネスサービス、コンピュータ関連サービスなどの27分野を自由化した。

さらに、政府は4月27日に金融分野の自由化も発表した。最近3年間の金融・保険分野の成長率は年平均8.8%と実質GDPの伸び（約6%）を上回っており、今回の金融自由化策で国際経済とのリンクを高めることを目指している。具体的には、①銀行ライセンスの新規発行（イスラム銀行ライセンス2件を外資へ付与。商業銀行分野で外資にライセンス発行、家族向けのイスラム保険業務について新たに免許交付）、②外資出資制限の緩和（投資銀行やイスラム銀行、保険会社やイスラム保険であるタカフル保険運営者に対する外国資本の出資制限を、これまでの49%から70%に緩和）、③運営・営業の緩和（ラブアン・オフショア銀行法〈1990年〉に基づく持ち株会社には2009年6月から、運営・管理事務所をクアラルンプールに設置することを許可など）が盛り込まれた。

今回の一部サービスならびに金融部門の自由化に対し、業界関係者からは一定の評価の声が上がっている。特に観光、運輸、保険などの分野では一層の外資の新規参入が期待できるとしている。一方、卸・小売業分野では資本規制が緩和されなかったことに対する失望の声も聞かれる。金融分野でも今後、一部外資系商業銀行でフルバンキングライセンスが供与されることについては評価できるが、外資の出資比率上限70%が撤廃されなかったことに対しては遺憾だとの声も聞かれる。

表5 日本の対マレーシア主要品目別輸出入

(単位：10億円，%)

|             | 輸 出 (FOB) |         |       |       | 輸 入 (CIF)     |         |         |       |       |
|-------------|-----------|---------|-------|-------|---------------|---------|---------|-------|-------|
|             | 2007年     | 2008年   |       |       | 2007年         | 2008年   |         |       |       |
|             | 金 額       | 金 額     | 構成比   | 伸び率   |               | 金 額     | 金 額     | 構成比   | 伸び率   |
| 電 気 機 器     | 552.2     | 483.0   | 28.3  | △12.5 | 鉱 物 性 燃 料     | 758.6   | 1,093.8 | 45.7  | 44.2  |
| 機 械 類       | 275.3     | 257.2   | 15.1  | △6.6  | 電 気 機 器       | 478.2   | 478.6   | 20.0  | 0.1   |
| 自 動 車       | 164.4     | 195.9   | 11.5  | 19.2  | 木 材 ・ 同 製 品   | 180.0   | 149.3   | 6.2   | △17.0 |
| 貴 石 ・ 貴 金 属 | 90.2      | 103.6   | 6.1   | 14.8  | 特 殊 取 扱 品     | 111.1   | 118.4   | 4.9   | 6.6   |
| 鉄 鋼         | 80.4      | 101.8   | 6.0   | 26.6  | 機 械 類         | 106.1   | 96.2    | 4.0   | △9.3  |
| 特 殊 取 扱 品   | 90.1      | 95.3    | 5.6   | 5.8   | 油             | 57.0    | 78.8    | 3.3   | 38.1  |
| 鉄 鋼 製 品     | 87.6      | 82.9    | 4.9   | △5.4  | プ ラ ス チ ッ ク   | 57.1    | 57.2    | 2.4   | 0.2   |
| プ ラ ス チ ッ ク | 56.6      | 56.1    | 3.3   | △0.9  | 精 密 機 器       | 47.7    | 43.6    | 1.8   | △8.6  |
| 精 密 機 器     | 46.9      | 51.3    | 3.0   | 9.4   | 有 機 化 学 製 品   | 18.2    | 25.3    | 1.1   | 38.5  |
| 銅 ・ 同 製 品   | 47.0      | 42.9    | 2.5   | △8.7  | そ の 他 化 学 製 品 | 22.6    | 23.5    | 1.0   | 4.2   |
| 合 計         | 1,769.9   | 1,705.6 | 100.0 | △3.6  | 合 計           | 2,046.9 | 2,394.2 | 100.0 | 17.0  |

[注] 2008年の上位10品目のみ記載。HS2ケタを使用。

[出所] ワールド・トレード・アトラス (原データは財務省「貿易統計 (通関ベース)」)。

## ■ JMEPAで進むビジネス環境整備

マレーシア進出日系企業の活動の円滑化に重要な役割を果たしている「ビジネス環境の整備に関する小委員会 (以下、ビジ環小委)」の第3回会合が2008年12月5日、クアラルンプールで開かれた。ビジ環小委は、両国のビジネス環境を一層整備するため、両国企業が事業運営で直面している問題点について協議し解決を図る、JMEPAで設置された公式の場である。ビジ環小委は、第1回、第2回会合を終え、日本が改善を求めてきた問題に進展がみられる。例えば、第2回会合で日本側が要望していたトラックジャック問題 (高速道路でトラックが丸ごと盗まれるようなケース) については、マレーシアの警察が、産業界との情報交換を通じ、監視カメラ (CCTV) を高速道路に1,305台設置し、安全対策を強化した結果、犯罪件数が減少した。そのほかにも、過去2回の会合で問題提起した電力問題については、これまで瞬時電圧低下 (瞬低) が頻発し、製造業をはじめ多くの企業が損害を受けていたが、マレーシア政府による配電網の整備などを通じ改善が進み、以前より発生件数が減少している。

第3回の会合では、日本側は、進出日系企業から要望が高い、①燃料価格高騰・天然ガス供給不足問題 (燃料価格は2008年6月に2～4割の大幅な値上がり。また天然ガスは多くの日系企業が供給待ちの状態)、②省エネ優遇税制 (2009年8月の税制改正で発表された省エネ機能が高い家電製品 (冷蔵庫、エアコン、電灯、扇風機、テレビなど) について売上税 (通常10%) を免除する措置) の具体化、③電気製品リサイクル規制、④電気亜鉛めっき (EG) 鋼板の輸入免税制度の4項目を提起した。

中でも進出日系企業の約4分の1を占める電気・電子産業で関心が高いのが、電気製品リサイクル規制で、こ

れは使用済み電気・電子機器の回収義務化やリサイクル推進などを柱とするものである。マレーシアでは、初めて電気・電子機器の回収義務を伴う法令の制定を検討している。日本側からは、法令制定に当たっては、製造業者などに過度な負担を強いさないこと、既存品 (既に販売されて消費者の手に渡っている商品) の取り扱いについて慎重に考慮することなどを要望した。

またEG鋼板は、家電などの製造に不可欠な原材料で、円滑な供給は日系企業にとって極めて重要な問題である。現在、マレーシア政府は、国内調達が不可能な鋼板については、1年ごとに期限付きの免税枠を付与している。EG鋼板は、これまで国内供給メーカーが存在しなかったため、国内調達が不可能と判断され、日本企業は免税枠を取得し、必要量20数万トンすべてを日本と韓国から輸入することができた。しかし、2006年に地場EGメーカーが設立された後、免税枠取得に従来より時間を要するようになっていた。そこで、第2回ビジ環小委で円滑な輸入免税枠の発給を求めたところ、2008年度については、マレーシア工業開発庁より耐指紋 (AF) 材は100%、リン酸処理 (P) 材は前年実績の30%に限って免税枠が付与されるなどの成果がみられた。また第3回でマレーシア側は、①AF材は100%の免税枠を付与し、国内生産が可能なことを証明するCLA (Certificate of Local Availability) の取得不要、②P材は、30%の免税枠を付与し、免税枠分については同じくCLA取得不要と回答した。これは、日系企業のEG鋼板調達を円滑にするものであり、第3回のビジ環小委での大きな成果といえる。

## ■ 懸念される保護主義的な動きと規制強化

このようにJMEPAを通じたビジネス環境改善、サービス・金融産業自由化など規制緩和が進む一方で、保護主義的な動きや規制強化が進む分野もみられる。

表6 マレーシアの製造業の外国投資および日本からの対内投資案件&lt;認可ベース&gt;

## ①外国投資案件 上位5位

| 順位 | 会社名                     | 国                          | 種別     | 場所                          | 産業    | 製造品目  |
|----|-------------------------|----------------------------|--------|-----------------------------|-------|---|
| 1  | リオ・ティント・アルミニウム (マレーシア)  | オーストラリア                    | 新規     | サラワク州<br>サマラジュ              | 卑金属   | 未加工アルミニウム   |
| 2  | バルステンレス                 | スペイン (64.5%)<br>日本 (35.5%) | 新規     | ジョホール州<br>パッシールグダン          | 卑金属   | ステンレス鋼スラブ, ステンレス鋼のブラックコイル, 熱延ステンレス鋼シート, プレートとコイル, 冷延ステンレス鋼シート |
| 3  | サンパワー・マレーシア・マニュファクチャリング | 米国                         | 新規     | マラッカ州<br>アローガジャ             | 電気・電子 | シリコン・フォトボルトアイック・ウエハー／セル／モジュール／パネルの設計, 開発・製造                   |
| 4  | Q-セルズ・マレーシア             | ドイツ                        | 新規     | スランゴール州<br>スランゴール・サイエンス・パーク | 電気・電子 | シリコン・フォトボルトアイック・インゴット／ウエハー／セル／モジュールと薄膜太陽モジュール／パネルの設計・開発・製造    |
| 5  | ウェスタンデジタル (マレーシア)       | 米国                         | 拡張・多角化 | スランゴール州<br>スンガイウエイFTZ       | 電気・電子 | ハードディスク・ドライブおよびコンポーネント  |

## ②日本からの投資案件 上位5位

| 順位 | 会社名            | 投資認可額 (リング)   | 製造品目  | 場所                 | 雇用数   | 種別     |
|----|----------------|---------------|---|--------------------|-------|--------|
| 1  | バルステンレス        | 2,285,910,000 | ステンレス鋼スラブ, ステンレス鋼のブラックコイル, 熱延ステンレス鋼シート, プレートとコイル, 冷延ステンレス鋼シート | ジョホール州<br>パッシールグダン | 1,206 | 新規     |
| 2  | イビデン           | 1,294,965,883 | プリント回路基板  | ペナン州 ペナン・サイエンス・パーク | 1,517 | 新規     |
| 3  | 三井銅箔 (マレーシア)   | 665,659,670   | 銅箔  | セランゴール州            | 155   | 拡張・多角化 |
| 4  | プリンクフル・リソーシズ   | 194,118,300   | 高密度繊維板, 中密度繊維板  | サバ州<br>ラハットダトゥ     | 300   | 拡張・多角化 |
| 5  | マレーシア液体天然ガスドゥア | 172,627,064   | 液体天然ガス  | サラワク州              | 0     | 拡張・多角化 |

〔出所〕マレーシア工業開発庁 (MIDA) 資料。

例えば、2008年11月には棒鋼、ビレットなど鉄鋼57品目の輸入が自由化（関税撤廃と許可証の廃止）されたものの、同時に強制規格（MS規格）が導入される動きもみられる。政府が指定した検査機関での検査で承認された鋼材でなければ輸入できない。通関時には、検査での承認証明書（COA：Certificate of Approval）が求められる。日系企業からは、関税が撤廃され輸入額の15～25%相当の金銭的メリットが得られたものの、MS規格適合検査のための新たなコスト負担（検査費用に1件当たり平均5,000～6,000リング）が生じ、減税メリットが相殺されていると不満の声が上がっている。強制規格導入の背景について、政府は、建材用の棒鋼などで中国製の粗悪品が国内に流入しており、そのような建材で造られた建物の安全性が懸念されるためと説明している。既に数年前からMS規格の適合性を要求されている地場鉄鋼メーカーの間に、MS規格不適合の輸入鋼材に対する不満があったともいわれている。

金融危機以降、国内産業保護の動きもみられる。ナジブ副首相兼財務相（当時）は、2009年3月に第2次景気対策の一環として、新車買い替えを柱とする自動車産業支援策を発表した。新車需要創出を目的に、10年以上経過した車を国民車（プロトン車またはプロドゥア車）に買い替える場合、政府が5,000リングを補助する。現在、車齢10年以上の車は90万台に上るとみられ、プロトンは

この制度を利用して5,000リング分のディスカウントと1,000リングの無料サービス券をつけた販売キャンペーンを行っている。買い替え対象車を国民車に限った政策は、保護主義的な動きとして問題視する声がある。

景気後退で2008年12月以降失業者の増加が加速していることから、政府はマレーシア国民の雇用機会確保を目的に外国人労働者の規制を強化しており、外国人労働者への依存度が高い製造業を中心に影響が出ている。主な規制内容は、①2009年1月28日から製造およびサービス産業での外国人労働者の新規受け入れを一時凍結、②4月1日から外国人労働者の年次雇用課徴金を雇用主負担とすることなどである。マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）が2009年4月に実施した「外国人労働者雇用問題」に関するアンケートによると、外国人労働者を雇用している日系企業の7割が負担増などの影響を受けると回答している。特に新規受け入れ凍結については、「影響がある」と回答した企業（90社）のうち23社が3年以内に撤退を検討するとしており、新規雇用の規制がこのまま続けば、製造活動の継続が厳しくなるケースも出てこよう。さまざまな緩和策が発表される一方で、これらのように規制強化が進められているケースもみられ、今後注視していく必要がある。